

議会議改革

9日市市がトップに 33



「企業は税金を払って社会貢献するのが一番の使命だ。スタートラインに立てたことが素直にうれしい」。5月8日、東京都内で開いた決算発表会でトヨタ自動車の豊田章男社長は力を込めた。トヨタは円安による輸出採算の好転や景気回復で2014年3月期の税引き前利益が倍増し、法人税の支払いを6年ぶりに再開した。08年のリーマン危機以降、法人税を払っていないかった。「産業報国の実を挙げ

Tax ウォーズ

今こそ法人減税

偏る税負担、改革の時

トップクラスだ。

税は企業の責任

日本経済新聞社が14年3月期の上場企業のうち単独決算で比較可能な8

意識が強い。欧米企業の過度な節税は国際問題にもなったが「日本の大手企業では聞いたことがない」(財務省主税局)。

法人税を払って

「同族会社が家族従業員に給与を払って、極端な場合は法人所得をゼロにしている」。5月9日の政府税制調査会で「橋」多額の所得を得ている中小企業が適用を受けている事態は趣旨に沿わない。会計検査院は09、10年度、研究開発減税の割り増しなどで中小を優遇しすぎていると財務相らに意見書を出した。検査院が中小1580社を調べたところ、92社が大企業の平均7億8000万円を上回る所得を得ながら減税を受けている。参考になるのはドイツ

を日本にすぎ留めるに過度な節税は国際問題にもなったが「日本の大手企業では聞いたことがない」(財務省主税局)。

法人税を払って企業は必ずか3割。5割超は、中小企業による節税策の一端を解説した。わざと赤字を出し、法人税を逃れるような事態を防ぐため、政府税調で大企業の平均7億8000万円を上回る所得を得ながら減税を受けている。参考になるのはドイツ

課税範囲を拡大。法人税改革を議論してきた政府税制調査会は月内に「高収益をあげる企業の税負担を緩和し、広く薄く負担を求めるとの報告をまとめる。税率引き下げと同時に課税対象となる企業の範囲を拡大するよう求める。参考になるのはドイツ

だ。08年に法人税率を10%下げたが、課税範囲を拡大して減収分の8割以上を取り戻した。日本も減税で企業の活力を刺激して増収増益を狙いながら不公平な税制をどう是正するかが課題となる。「法人税改革は総論賛成、各論反対の世界」(政策研究大学院大学の田弘子教授)。税の3原則「公平・中立・簡素」の一つ、公平を実現する道のりは険しい。関連記事を電子版にWeb刊↓紙面連動

べし」を綱領に掲げるトヨタは、持続的に成長し税金を納めることを重視してきた。単体の納税額は前年を5割上回った。日本企業の多くはトヨタのように「税金を払う事業税などを合わせて約5千億円。日本のなかで

28社(金融など除く)を集計したところ、納税額は2兆4500億円と前年を5割上回った。日本企業の多くはトヨタのように「税金を払う事業税などを合わせて約5千億円。日本のなかで

ル競争で日本企業特有の意識は崩れつつある。海外投資家は「税金を払い過ぎていないか」と目を光らせ、税負担の低い企業を評価する。きちんと納税の義務を果たす企業

の米英より極端に低く、一部の黒字企業に税負担が偏る。全体の1%に満たない資本金1億円超の大企業が法人税収の65%を支える。問題は7割を占める赤字法人の扱いだ。字企業にも負担を求める

は、中小企業による節税策の一端を解説した。わざと赤字を出し、法人税を逃れるような事態を防ぐため、政府税調で大企業の平均7億8000万円を上回る所得を得ながら減税を受けている。参考になるのはドイツ

課税範囲を拡大。法人税改革を議論してきた政府税制調査会は月内に「高収益をあげる企業の税負担を緩和し、広く薄く負担を求めるとの報告をまとめる。税率引き下げと同時に課税対象となる企業の範囲を拡大するよう求める。参考になるのはドイツ

課税範囲を拡大。法人税改革を議論してきた政府税制調査会は月内に「高収益をあげる企業の税負担を緩和し、広く薄く負担を求めるとの報告をまとめる。税率引き下げと同時に課税対象となる企業の範囲を拡大するよう求める。参考になるのはドイツ

だ。08年に法人税率を10%下げたが、課税範囲を拡大して減収分の8割以上を取り戻した。日本も減税で企業の活力を刺激して増収増益を狙いながら不公平な税制をどう是正するかが課題となる。「法人税改革は総論賛成、各論反対の世界」(政策研究大学院大学の田弘子教授)。税の3原則「公平・中立・簡素」の一つ、公平を実現する道のりは険しい。関連記事を電子版にWeb刊↓紙面連動